

地球環境・地域環境の保全

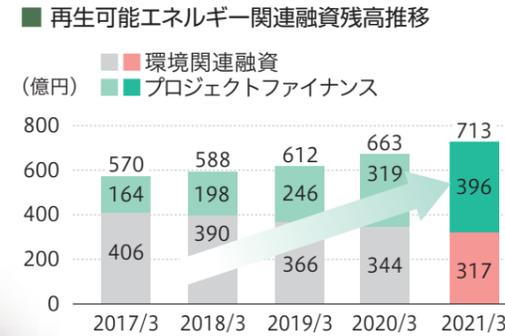


本業の金融サービスを通じた取り組み

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

当行は、再生可能エネルギー発電事業を含め、環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に行い、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

当該事業向けのプロジェクトファイナンス融資残高は2021年3月末時点で約396億円となりました。

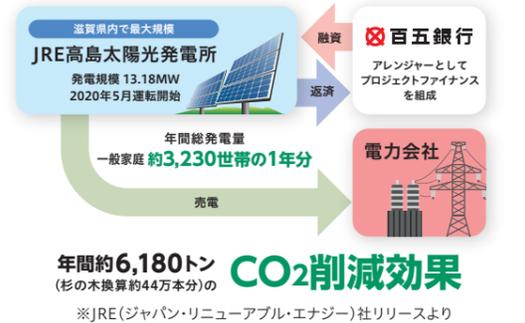


※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

具体的事例

滋賀県において最大規模となる太陽光発電事業「JRE高島太陽光発電事業」に対し、当行がアレンジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成および融資実行を行いました。

本事業は、滋賀県高島市に発電規模13.18MWの太陽光発電所を建設するもので、再生可能エネルギー固定価格買取制度にもとづき20年間にわたり発電量全量を関西電力送配電株式会社に売電する事業です。

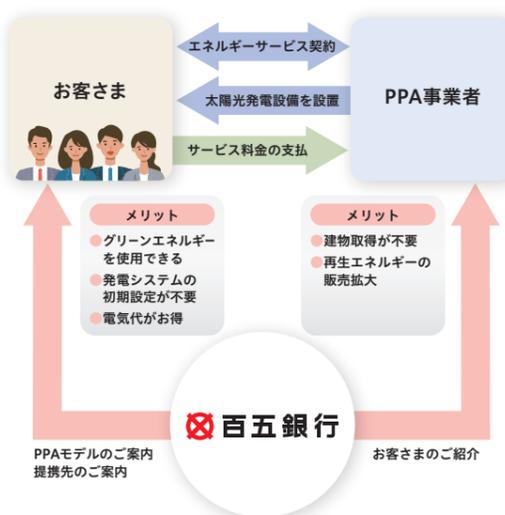


太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務

地球環境問題の深刻化が、世界的な脱炭素化の流れを加速させており、各事業者様においても環境対策が喫緊の課題となっています。当行では、PPA事業者との連携により「PPA※モデル」を推進し、再生可能エネルギーの導入提案を通じて、事業者様のCO₂排出量削減やBCP(事業継続計画)をサポートします。

具体的にはSDG s・ESGへの関心が高いお客さまや、環境に配慮した経営を進めたいが具体的に何をすればよいか分からないなどの悩みを持たれているお客さまの課題解決手法のひとつとして、PPAモデルのご案内を行い、ニーズが見込まれるお客さまをPPA事業者へご紹介しています。

当行では、今後もお客さまのSDG sやESGに対する取り組みへ積極的に関与し、持続可能な地域社会、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



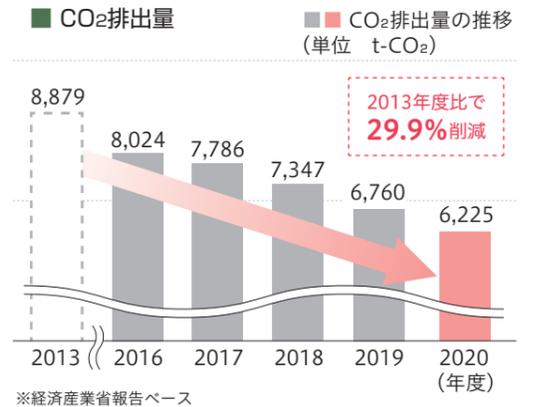
※ PPA (Power Purchase Agreement) モデルとは
電力を使用する需要家が保有する施設屋根などを売電事業者が借用し、売電事業者が初期投資を負担して太陽光発電システムの設置および売電を行うモデルです。需要家は、設備の初期投資を負担することなく、太陽光発電によるグリーンエネルギーを使用することができます。

企業活動を通じた取り組み

CO₂排出量削減への取り組み

毎年、独自に策定した環境保全活動計画のなかで、前年度比1%以上の電力使用量削減の目標を掲げ、日常業務における省エネ活動に取り組んでいます。

また、設備面でもキャッシュコーナーや営業店執務室の照明のLED化などの省エネ対策をはじめ、働き方改革による時間外労働の減少、店舗の統合(店舗内店舗)による合理化などで、2020年度の当行全体のCO₂排出量は、前年度比7.9%の削減、2013年度比では、29.9%の削減となりました。



TCFD提言への賛同

当行は、2021年6月、「TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。こうした状況のなか、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまおよび当行に及ぼすリスクと機会を把握、評価するとともに、ステークホルダーの皆さまへの情報開示の充実に向けていきます。

TCFD提言への対応

TCFD提言への対応	内容
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応について、SDGs推進委員会で審議しています。 審議した気候変動に関する事項を、必要に応じて取締役会に報告するなど、取締役会の監督が適切に行われる体制の整備に努めます。
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 「百五銀行グループSDGs宣言」の重点課題(マテリアリティ)の一つに「地球環境・地域環境の保全」を定め、気候変動による課題の解決に取り組んでいます。 今後、気候変動のリスクと機会について、シナリオ分析の実施を検討していきます。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクが、当行の事業運営や財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しています。 今後、気候変動リスクが及ぼす影響の把握・分析を行うとともに、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討していきます。
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> 上記のとおり、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。 今後、気候変動に関するリスクと機会の両面から、指標と目標の設定を検討していきます。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
G20 財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、2015年12月に設立されたタスクフォースです。TCFDは2017年6月に最終報告書(提言)を公表しました。本提言は企業等に対して、気候変動関連のリスクと機会を把握および評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。